

**JASDAQ**

平成30年6月27日

各位

シライ電子工業株式会社
 代表取締役社長 小谷峰藏
 (コード番号: 6658)
 問い合わせ先: 常務取締役 経営企画・営業担当
 亀井正巳
 電話番号: 075-861-8100

(訂正・数値データ訂正)

「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成30年5月15日に公表いたしました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所は太字及び下線を付しております。

記

1. 訂正の理由

「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に訂正すべき事項があることが判明したため、これを訂正するものであります。

2. 訂正の内容

(1) サマリー情報

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

〔訂正前〕

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	607	△1,402	994	2,436
29年3月期	659	△599	△1,089	2,283

〔訂正後〕

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	601	△1,402	994	2,436
29年3月期	659	△599	△1,089	2,283

(2) 添付資料 P. 3

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(2) 財政状態に関する分析

② 負債

〔訂正前〕

当連結会計年度末の負債合計は、18,533百万円（前連結会計年度末比1,832百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が**13,392**百万円（前連結会計年度末比**1,100**百万円増）、固定負債が**5,140**百万円（前連結会計年度末比**731**百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、短期借入金が157百万円、1年内返済予定の長期借入金が**203**百万円、その他が778百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、社債が200百万円、長期借入金が**569**百万円増加したことによるものであります。

〔訂正後〕

当連結会計年度末の負債合計は、18,533百万円（前連結会計年度末比1,832百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が**13,428**百万円（前連結会計年度末比**1,136**百万円増）、固定負債が**5,104**百万円（前連結会計年度末比**695**百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、短期借入金が157百万円、1年内返済予定の長期借入金が**240**百万円、その他が778百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、社債が200百万円、長期借入金が**533**百万円増加したことによるものであります。

(3) 添付資料 P. 4

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(2) 財政状態に関する分析

④ キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

〔訂正前〕

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは**607**百万円の獲得となり、前連結会計年度末と比べて**52**百万円の獲得減少となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度は、売上債権の増減額が230百万円減少したことや法人税等の支払額が346百万円減少となりましたが、仕入債務の増減額が545百万円減少したことにより、資金獲得が減少したことによるものであります。

（省略）

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	15.1	17.2	16.2	16.9	16.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	16.2	12.7	20.0	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.8	6.1	7.3	14.3	17.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	5.8	6.8	3.0	3.2

〔訂正後〕

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは601百万円の獲得となり、前連結会計年度末と比べて58百万円の獲得減少となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度は、売上債権の増減額が230百万円減少したことや法人税等の支払額が346百万円減少となりましたが、仕入債務の増減額が545百万円減少したことにより、資金獲得が減少したことによるものであります。

(省 略)

(参考) (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	15.1	17.2	16.2	16.9	16.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	16.2	12.7	20.0	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.8	6.1	7.3	14.3	<u>17.5</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	5.8	6.8	3.0	<u>3.1</u>

(4) 添付資料P. 13

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

〔訂正前〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,042	※ 4,097
電子記録債務	944	※ 820
短期借入金	※2 4,038	※2 4,196
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※7 1,782	※2, ※7 <u>1,986</u>
リース債務	162	152
未払法人税等	68	91
賞与引当金	276	294
その他	976	※ 1,755
流動負債合計	12,292	<u>13,392</u>
固定負債		
社債	—	200
長期借入金	※2, ※7 3,141	※2, ※7 <u>3,711</u>
リース債務	334	290
繰延税金負債	1	8
退職給付に係る負債	635	619
資産除去債務	143	145
その他	152	165
固定負債合計	4,408	<u>5,140</u>
負債合計	16,700	18,533

(省 略)

〔 訂正後 〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,042	※5 4,097
電子記録債務	944	※5 820
短期借入金	※2 4,038	※2 4,196
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※7 1,782	※2, ※6, ※7 2,022
リース債務	162	152
未払法人税等	68	91
賞与引当金	276	294
その他	976	※5 1,755
流動負債合計	12,292	13,428
固定負債		
社債	—	200
長期借入金	※2, ※7 3,141	※2, ※6, ※7 3,675
リース債務	334	290
繰延税金負債	1	8
退職給付に係る負債	635	619
資産除去債務	143	145
その他	152	165
固定負債合計	4,408	5,104
負債合計	16,700	18,533

(省 略)

(5) 添付資料P. 17

5. 連結財務諸表及び主な注記

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

〔 訂正前 〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487	474
減価償却費	859	964
減損損失	0	11
補助金収入	—	△148
受取保険金	—	△125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△15	△10
支払利息	218	193
為替差損益 (△は益)	87	<u>△31</u>
固定資産売却損益 (△は益)	0	8
固定資産廃棄損	17	60
持分法による投資損益 (△は益)	△126	△63
売上債権の増減額 (△は増加)	△738	△508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△198	△223
仕入債務の増減額 (△は減少)	518	△26
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26	△138
その他	225	375
小計	1,335	<u>813</u>
利息及び配当金の受取額	15	10
災害による保険金収入	—	96
利息の支払額	△217	△191
法人税等の支払額	△477	△130
法人税等の還付額	2	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	659	<u>607</u>
(省 略)		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△187	<u>△45</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,217	153
現金及び現金同等物の期首残高	3,500	2,283
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,283	※ 2,436

〔訂正後〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487	474
減価償却費	859	964
減損損失	0	11
補助金収入	—	△148
受取保険金	—	△125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△15	△10
支払利息	218	193
為替差損益 (△は益)	87	<u>△37</u>
固定資産売却損益 (△は益)	0	8
固定資産廃棄損	17	60
持分法による投資損益 (△は益)	△126	△63
売上債権の増減額 (△は増加)	△738	△508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△198	△223
仕入債務の増減額 (△は減少)	518	△26
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26	△138
その他	225	375
小計	1,335	<u>808</u>
利息及び配当金の受取額	15	10
災害による保険金収入	—	96
利息の支払額	△217	△191
法人税等の支払額	△477	△130
法人税等の還付額	2	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	659	<u>601</u>
(省 略)		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△187	<u>△40</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,217	153
現金及び現金同等物の期首残高	3,500	2,283
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,283	※ 2,436

(6) 添付資料P. 21

5. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

〔訂正前〕

- ※2 担保資産
(省略)
(上記に対する債務)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,024百万円	1,706百万円
1年内返済予定の長期借入金	962百万円	1,024百万円
長期借入金	1,682百万円	1,810 百万円
計	4,668百万円	4,541 百万円

〔訂正後〕

- ※2 担保資産
(省略)
(上記に対する債務)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,024百万円	1,706百万円
1年内返済予定の長期借入金	962百万円	1,024百万円
長期借入金	1,682百万円	2,517 百万円
計	4,668百万円	5,249 百万円

(7) 添付資料P. 22

5. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

〔訂正前〕

6 コミットメント期間付タームローン契約

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
		当社は、三上事業所新棟の建設資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。	
		コミットメント期間付タームローンの総額	1,400百万円
		借入実行残高	868百万円
		差引額	532百万円

〔訂正後〕

※6 コミットメント期間付タームローン契約

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	当社は、三上事業所新棟の建設資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。
	当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。
—————	コミットメント期間付タームローンの総額 1,400百万円
	借入実行残高 868百万円
	差引額 532百万円

以上